

東京大都市圏における女性の生活空間

由井 義通

(広島大学大学院教授)

経済のグローバル化やサービス経済化により、それらに関する雇用機会は大都市に集中し、高学歴女性の受け皿となっている。女性の高学歴化や社会進出は、非大都市圏のさらなる衰退に拍車をかけているともいえる。少子高齢化のなかで、日本の家族構成は急激に変化し、高齢化の進行による高齢者の単独世帯、晩婚化や非婚化の影響によって若年層および中年層の単独世帯も増加している。大都市ではこのように年齢的に多様化した単独世帯の増加がもたらす社会全体への影響は軽視できないものとなっている。本稿は、東京大都市圏への人口移動の実態を性別に分析し、女性の生活の課題のなかで最も深刻な住宅問題に焦点をあてて大都市圏におけるジェンダー空間の形成を明らかにすることである。20～24歳の都道府県転出入者について総数でみると、東京都が約6万人の転入超過で、男女別にみると、ほとんどの道府県の転出入で男性よりも女性の転出が多いことが明らかとなった。東京都では男性の転入超過数は2万7376人に対して、女性は3万2560人の転入超過であった。大都市に転入してきた女性は深刻な住宅問題に直面している。未婚女性のなかにはコンパクトマンションを購入するものもいるが、それは経済力の向上というより居住水準をあげながら、住居費を抑えるためである。未婚の若者に対して、住宅などの生活面の向上を支援する顕著な政策はみられず、未婚者や単身居住者は「公的支援の空白域」となっている。

目次

- I はじめに
- II 女性の都市への流入
- III 都市内の女性の生活空間
- IV 女性の住宅購入
- V 政策的課題

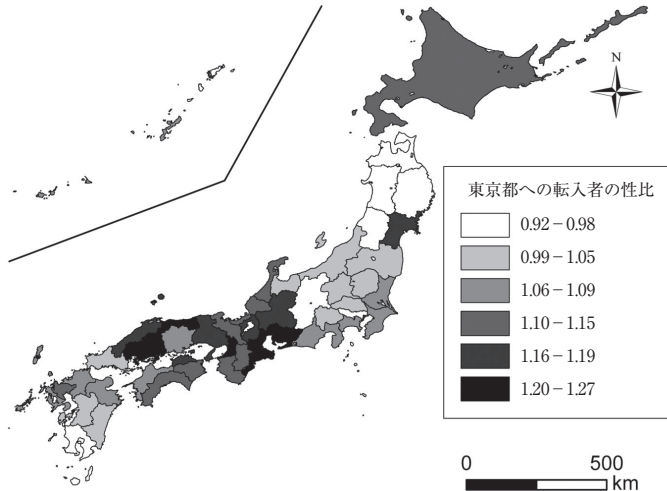
I はじめに

日本における少子高齢化の進行は、結果として労働力としての女性の位置づけを高めているといえる。不足する男性の労働市場の穴埋めや代替としてではなく、高学歴化によってスキルや能力を備えた女性たちは男性職といわれた営業職にも進出し、一部ではあるが管理職も増え、多様な職種において主たる担い手にもなってきつつある。こ

のように女性の大学進学率の上昇に伴い、女性の社会進出が顕著になっている。ところが、高学歴女性が求める仕事は大都市圏に集中し、高校を卒業して大学進学時に大都市圏へ移動したり、大学卒業時に非大都市圏から大都市圏へ移動することが多いため、経済停滞期においても高度経済成長期と同様に大都市への人口移動は継続している。また、大都市圏内で生まれ育った女性たちにとっては、郊外地域で親と同居して「パラサイト・シングル」と称され、遠距離通勤をしながら生活し、親が高齢化すると介護の負担を抱える「逆パラサイト」状態となることが予想され、彼女たちが地方へ移動する可能性は低いといえる。

女性の高学歴化や社会進出は、非大都市圏における雇用機会の減少の影響を受けて大都市圏で就職せざるを得ないことが多くなり、それが非大都

図1 東京都への都道府県転入者の性比



出所：「住民基本台帳人口移動報告」（2019）より作成

市圏のさらなる衰退に拍車をかけているともいえる。大都市圏へ転入した女性たちは高額の家賃を支払いながらも仕事と生活を充実させながら大都市圏内での生活を続けており、地方移住のような新たな動きも少ない。

ところで、少子高齢化のなかで、日本の家族構成は急激な変化を遂げつつあり、2015年の国勢調査では、東京都における家族類型は「夫婦と子どもからなる世帯」は23.5%で、単独世帯が47.3%、夫婦のみの世帯は17.0%、ひとり親と子ども世帯が7.6%となっている。つまり、かつて世帯のモデル的なものとして位置づけられた「夫婦と子どもからなる世帯」は全世帯の約4分の1より少なくなり、全世帯数の半分は一人暮らしの単独世帯となっている。高齢化の進行によって単独世帯のなかで高齢者の単独世帯の占める比率も高いが、晩婚化や非婚化の影響で若年層の単独世帯および中年層の単独世帯も増加している。大都市ではこのように年齢的に多様化した単独世帯の増加がもたらす社会全体への影響は軽視できないものとなっている。

本稿の目的は、東京大都市圏に流入する女性労働のメカニズムを明らかにするために東京大都市圏への人口移動の実態を性別に分析し、大都市圏におけるジェンダー空間の形成について、女性の生活の課題のなかで最も深刻な住宅問題から明ら

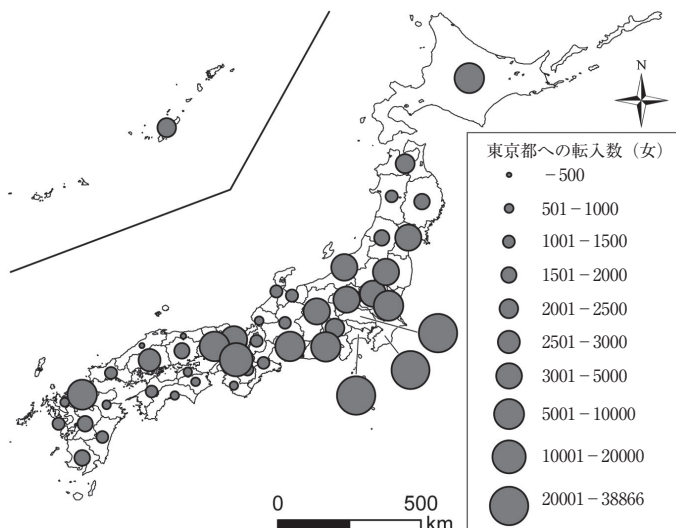
かにすることである。

Ⅱ 女性の都市への流入

1 日本における人口移動

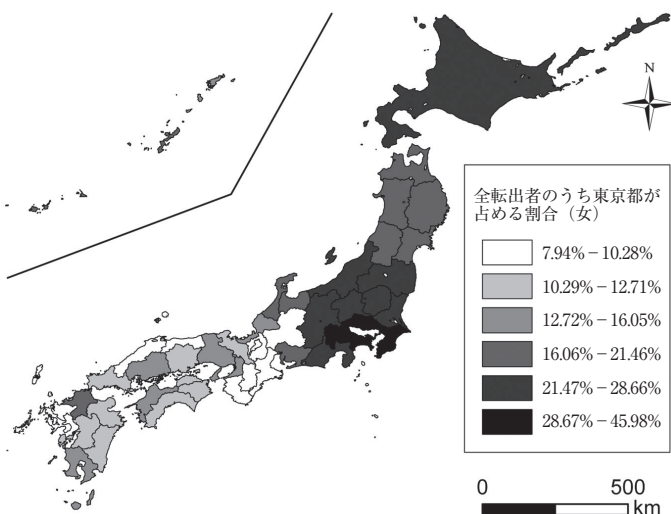
日本人口の近年の特徴は、少子高齢化と大都市圏への集中である。「住民基本台帳人口移動報告」（2019）によると、東京都への転入は、全国のいずれの道府県からも男性とほぼ同数かやや少ない移動数となっているが、性比で見ると、北海道・宮城・東海・近畿・中国・四国地方・北部九州からは男性の比率が高く（図1）、宮城県を除く東北地方、北関東、甲信越、南九州において低く、これらの府県では女性が男性より多く東京都へ移動している。東京都への女性の転入者数についてみると、関東近郊の県からの移動者数が最も多く、愛知県と大阪府の二大都市圏が続いている（図2）。また、距離的に近い東北地方や中部地方からの移動者が、西日本からの移動者数よりも多い。全転出者に占める東京都への転出者の割合をみると、男性では、東京都近隣の関東地方・甲信越地方に次いで、東北地方の割合が高く、西日本の府県から東京都への移動の割合は相対的に低い。それに対して図3に示すように、女性も東日本各道県において転出者総数に対する東京都への転出

図2 東京都への女性転入者数



出所：「住民基本台帳人口移動報告」（2019）より作成

図3 転出者総数に対する東京都への転出者の割合（女性）



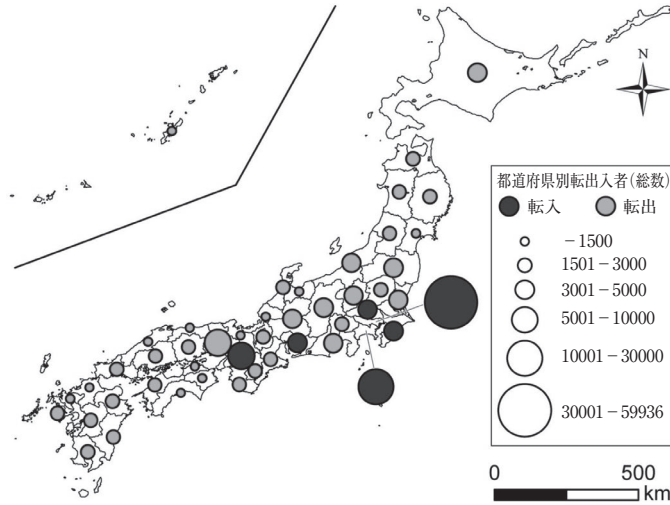
出所：「住民基本台帳人口移動報告」（2019）より作成

者の割合が高く、男性と同様の傾向を示す。しかし、男性に比べて女性の方が、転出者総数に占める東京都への転出者の割合がいずれの道府県においても高く、なかでも東京都周辺の南東北や距離的に近い北関東で高い。また、西日本においても広島県、愛媛県、福岡県、鹿児島県などでは、男性に比べて女性の東京都への転出者の割合が高いことが明らかとなった。

次に2019年における住民基本台帳人口移動報告から20～24歳の都道府県転出入者について総数でみると、東京都が約6万人の転入超過で、こ

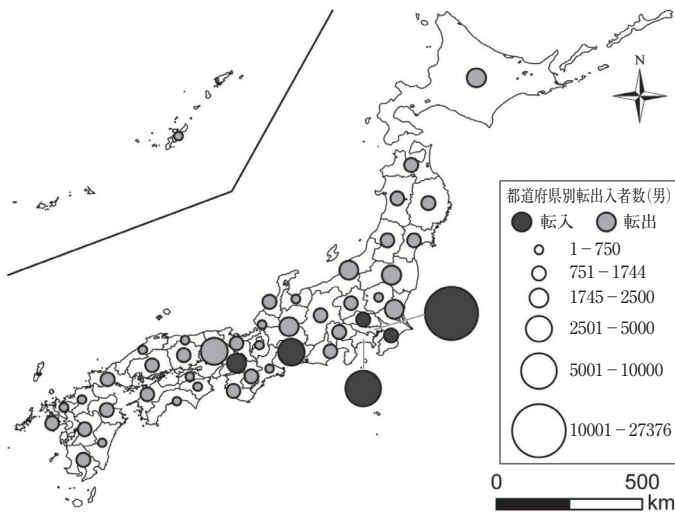
のほかの転入超過の府県は三大都市圏内の神奈川県、埼玉県、千葉県、愛知県、大阪府の5府県のみであった（図4）。この年齢階級の人口移動は大学卒業者の新卒年次の移動を含んでおり、若年層の移動のなかでも最も大きな移動量を示すと考えられる。20～24歳の都道府県転出入者について男女別にみると、ほとんどの道府県の転出入で男性よりも女性の転出が多いことが明らかとなった。東京都の男性の転入超過数は2万7376人に対して、女性は3万2560人の転入超過であった。さらに、20～24歳男性の転出入をみると、東京

図4 20～24歳の都道府県転出入者数（2019）



出所：「住民基本台帳人口移動報告」（2019）より作成

図5 20～24歳男性の都道府県転出入者数（2019）



出所：「住民基本台帳人口移動報告」（2019）より作成

都とその隣接三県（神奈川県、千葉県、埼玉県）、愛知県と大阪府だけが転入超過で、他は転出超過であった（図5）。20～24歳女性の転出入をみると、上記の都府県に加えて、福岡県が転入超過であった（図6）。これは九州各県から女性の移動が多かったためであり、福岡市における新卒者の雇用機会が多いことを示している。

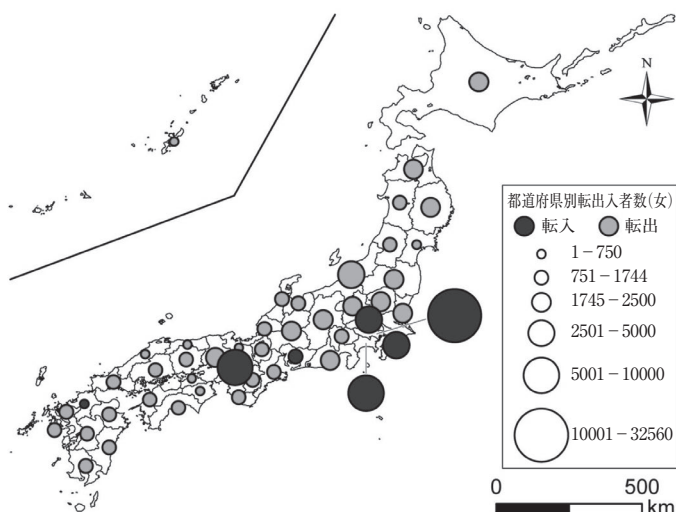
2 人口移動の原因

大学卒業者の就職先の大部分は東京や大阪などの大都市圏であることは明白である。なかでも東京は経済の一極集中化の進行によって大量の新規

卒業者が集積する場となっている。東京へ移動する若年人口のうち、大部分は一生涯、東京大都市圏内に留まり、UターンやIターンとして東京大都市圏から地方へ移動する若者は少ない。ということは、東京は流入してきた若者が脱出しない（できない）「蟻地獄」のような存在といえる。

なぜ東京大都市圏に若者が流入するのかといえは、大学の東京集中に伴う高卒者の進学移動、雇用機会の差と賃金のギャップ等で大部分が説明されてきた。たしかに、進学先や就業機会が圧倒的に東京大都市圏に集中しているからであることは否定できない。ただ、就業機会が東京大都市圏に

図6 20～24歳女性の都道府県転出入者数（2019）



出所：「住民基本台帳人口移動報告」（2019）より作成

集中し、その一方で東京大都市圏以外において減少した理由も検討しなければいけない。経済のグローバル化による東京大都市圏内の機能集中とそれに伴う就業機会の集中や、サービス経済化、あるいは新自由主義に伴う福祉や公共サービスの削減、社会保障費の削減、規制緩和などの経済の大きなうねりによって、格差が拡大した。この格差拡大は富裕層と貧困層との個人間の階層格差だけではなく、大都市圏と非大都市圏という地域間の格差も拡大させている。

大都市圏における雇用機会の増加と雇用機会の内容の変化は、一方で非大都市圏における雇用機会の急激な減少の原因ともなっており、両者の関連を指摘することができる。もちろん男女雇用機会均等法の施行の影響もあるが、リーマンショックや新自由主義の浸透などのさまざまな現象の経済的影響を考えると、男性優位の雇用であった製造業が大都市圏から海外や非大都市圏の労働賃金の安い非大都市圏へ移転し、それに代わってサービス経済化の進行によって女性の雇用が多い事務職やサービス職の雇用が大都市圏で増加した。そのほかに男性が多かった営業職にも女性が増加するなど、これまでのような男性優位の雇用が崩壊した。なかでも大都市圏と非大都市圏の雇用機会の格差で最も大きいのは、サービス業である。総務省「事業所・企業統計報告書」による

と、1996年以降の調査で従業者数が顕著に増えたのは大分類ではサービス業のみで、産業分類中分類では情報サービス・調査業やその他の生活関連サービス業、社会保険、社会福祉などの社会環境の変化によって新しく創設された分野や、その他の事業サービス業、映画・ビデオ製作業、広告業など、本社が東京大都市圏内に立地する傾向の強いサービス業に雇用の増加がみられた。2000年代に入ってから、全国的傾向と同様に東京都においても老人福祉事業の医療・福祉関連のサービス業の従業者が増加したが、東京都では情報関連サービス業のソフトウェア業従業者や情報処理サービス業従事者の増加は他道府県と比較して圧倒的に多かった。

また、地方経済を支えてきた銀行や農協などの金融機関の大規模な合併や統廃合とそれに伴うこれらの産業分野における大幅なリストラ、あるいは公共部門の雇用力の削減が行われた。それらの結果、これまで不経済ではあったものの農村地域の隅々まで細かくサービスしていた銀行や農協などの金融機関が統廃合や廃止された。さらに平成の大合併によって、全国の市町村数は1995年の3234から2010年には1727まで減少した。その結果、非大都市圏で新卒者の最大の就職機会ともいえる地方自治体の公務員が大幅に削減され、平成の大合併後は少子化を理由として保育所や小中

学校・高等学校の統廃合が進められた結果、非大都市圏において若者の就業機会として安定した収入をもたらす公務員や教員、保育士の雇用機会、あるいは農協や銀行員の雇用機会はことごとく削減されたり消滅し、地方出身の若者がUターンできる可能性が無くなったり、あってもごくわずかになって極めて厳しい状態となっている。特に就職が厳しいのは、合併によって町役場や村役場が無くなった旧町村である。筆者が指導する院生が鳥取県における明治期以降の市町村合併について、旧役場集落の人口動向を調べたところ、合併によって役場を失った集落の人口が激減して集落機能を失っているところが大部分であることが明らかになった。このように平成の大合併によって若者が就職できる機会が失われたため、非大都市圏出身の若者たちにとって、大都市圏の大学に進学しても地元に戻るための就業機会がないばかりか、大学に進学しないで地方に残った若者にとっても、少子高齢化によって商業施設や農協・銀行などの閉鎖や統廃合が行われて就業機会が減少しており、地元での就職はますます困難となっている。かつて大都市圏にあった製造業が非大都市圏に展開しても機械化によってその雇用力は小さく、しかも低賃金である。一方、大都市圏では製造業に代わってサービス業の雇用機会が提供され、若者の大都市への移動は継続した。

また雇用以外にも大都市で働き、生活すること自体が未婚女性にとっての魅力となっている。以前、マンションを購入した未婚女性にインタビューした際に、数名の女性が次のように話していた。彼女たちは故郷の農村にいと「いつ結婚するのか」という質問を家族や親戚、あるいは近所の人たちから受け続けなければいけないのに対して、大都市内部では近隣住民から問われることは無い。何よりも未婚者が多いために自分自身が結婚のプレッシャーやそれらの質問に対する煩わしさを感じなくて済むということであった。つまり、希薄な近隣関係によって自分自身の結婚について面と向かって質問されることはなく、都市に居住することは、周囲からの干渉が無いために生活面での気楽さを感じることができるのである。もちろん、アフターファイブや休日のさまざま

な文化的刺激や生活の利便性も都市生活の魅力であり、テレビや雑誌などで得たあこがれの生活の実現も魅力となっていると思われる。

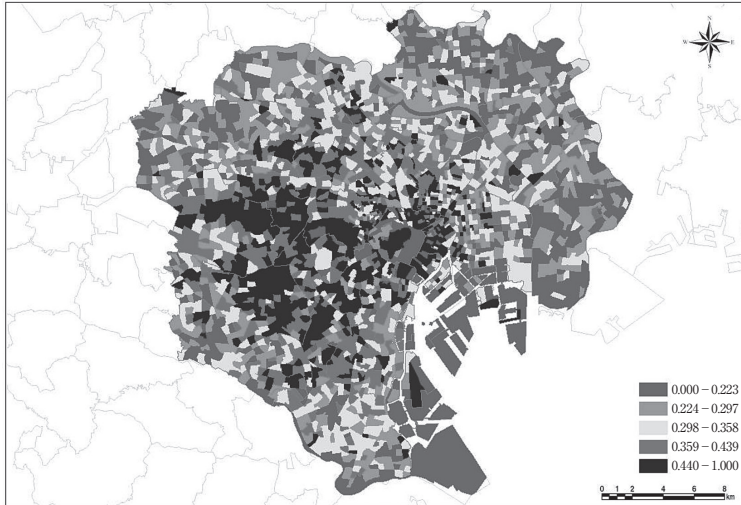
Ⅲ 都市内の女性の生活空間

1 ジェンダーマップでみるピンクカラーゲットー

著者を含めた都市地理学の研究グループでは、これまで大都市圏内の女性の就業や生活を対象とした研究成果をまとめ、『シングル女性の都市空間』（2002 大明堂）、『働く女性の都市空間』（2004 古今書院）、『女性就業と生活空間——仕事・子育て・ライフコース』（2012 明石書店）を刊行してきた。『シングル女性の都市空間』では、未婚化・晩婚化に伴うシングル志向の高まりに対して、未婚者の意識や生活について地理学からのアプローチを試みた。このテーマの取り組みにあたって、現代の都市空間の変化をジェンダーという切り口から捉えなおしてみたいという思いがあり、科研の研究グループでは大都市内部における未婚女性の増加と彼女たちの生活の中でも住宅問題に焦点を当てて、未婚女性たちの居住地選択とマンション購入の増加について分析を試みた。その当時、都会の女性の生き方について『クロワッサン症候群』（1991 文春文庫）を刊行した松原淳子が、女性たちの住宅事情と生活について、『女が家を買うとき』（1990 文春文庫）と『女たちの住宅事情』（1995 文春文庫）において戸別訪問によるノンフィクション作品やエッセイがあり、都会の女性の多様な生活が描かれた。それらに掲載された声を参考にして、『シングル女性の都市空間』では、マスコミで報じられるシングル像や当事者の語りを、統計資料や各種の客観的資料によって裏付け、実証的な検証を試みた。そのために、GIS（地理情報システム）による統計資料の地図化を行い、大都市内部におけるジェンダーマップを作製した。

女性に関するさまざまな指標を地図に示して可視化すると、国内のスケールから都市圏内のミクロなスケールまで、さまざまな男女間の分布の差異が明らかとなり、その成果は『地図で見る日

図7 特別区部における30代女性の未婚率の分布（2000年）



2000年『国勢調査』より作成

本の女性』(2007 明石書店)にまとめて刊行した。大都市圏のミクروسケールでみたジェンダーマップから、30代未婚女性の居住地は、東京の山の手に集積し(図7)、その集積実態から山の手がシングル女性の「サンクチュアリ」のような位置づけであるとみた。その理由は、学生アパートや寮に住んでいた地方出身の女性たちは、学歴に見合う職を求めて東京にとどまり、職場のほとんどが都心地区で、学生時代から都心に向かう電車の窓から眺めていた街に親しみがあり、卒業後はその沿線上で最も都心よりの山の手に転居していったと考えた。その背景には、山の手地区には木賃ベルトと呼ばれる安価な賃貸住宅から、洒落たワンルームマンションまで豊富な賃貸住宅の物件があったからであることがわかった。一方、30代未婚男性の分布をみると、未婚女性の分布図と同様に山の手地域で高い比率の地域がみられるものの、台東区、墨田区、荒川区などの都区部の東部地域や大田区にも高い比率の地域があるのは未婚女性の分布と異なる点である。これらの地域は製造業従事者率が高い地域であり、未婚者が職住近接傾向を示していることがわかる。

2 女性の住宅問題

大都市内で生活する女性に関わる問題で最も深刻なのは住宅問題である。男女雇用機会均等法の施行以降においても、男女間の賃金格差は存在

し、さらに正規雇用と非正規雇用の間でも大きな所得格差がみられる。なぜなら、非正規雇用の大部分は若者や女性であるからである。由井(2019)では「ジェンダー・フィルターでみる都市空間——女性の住宅問題」を取り上げた。

女性の住宅問題はこれまで経済的格差との関係から語られることが多く、その経済格差は男女の所得差に起因する住宅取得能力や家賃支払い能力の差として、女性の居住地選択や住居の選択に影響を与えている。しかし経済的格差以外にも保育園への入園可能性とか女性の雇用機会、あるいは女性ならではの地域の治安状態などの居住環境を含んだ地域的特徴から住宅問題を捉えることが重要となっている。そこで、様々な女性の住宅問題を取り上げながら、ジェンダー・フィルターでみる都市空間について検討する。

都市内居住地移動に関する地理学的研究では、居住地の選択において影響する制約条件の解明が行われてきたが、これらの制約条件は、行動を起こそうとする主体の経済力や性別、文化的背景などの内在的な属性による条件と、住宅市場や福祉システム、あるいは社会的状況などの外部的条件に大きく分けられる。居住地移動に対する制約要素としてのジェンダーについては、フェミニズム地理学の成果がある。例えば、Winchester(1990)は階層化された最底辺層の問題として母子世帯の空間的集積の原因について検討し、福祉サービス

としての公的住宅の所在地や安い家賃の分布地域に母子世帯が集積していることを明らかにした(由井ほか 2012)。

大都市において最も深刻なのは、シングルマザーの住宅問題である(由井 2003c, 2006, 2014)。日本における母子世帯の持ち家率は、父子世帯に比べて低い。欧米諸国では離婚すると父親が家を出ることが多いのに対して、日本では離婚後、母子がこれまで住んでいた持ち家を出て民間賃貸住宅や公的賃貸住宅へ移動することが多いからである。そのため、離婚後に民間賃貸住宅を借りる時の敷金の支払いや保証人の問題が生じることが多く、深刻な住宅問題に直面しがちである。とりわけ専業主婦だった女性が離婚して家を探すとなると家探しの経費負担は深刻である(由井 2017)。離婚後、彼女たちは子育てをしながら職探しとともに住居探しを行わないといけないうえに、彼女たちの多くが就ける仕事は、低賃金で不安定な非正規職になることが多いのである。しかも子どもを預ける保育所や子どもの通学、あるいは家事と育児の負担を考えると、職場と住宅が大きく離れるような場所を選択することが難しい。このような多くの制約を受けながらの住居選択は、必然的に母子世帯が低家賃でパート職が得やすい地域に集まることとなっている。

IV 女性の住宅購入

McDowell (1983) によると、イギリスにおける単身女性の住宅問題は、彼女たちが総じて所得が低いために、住宅のデザイン・間取り・住宅立地だけではなく、ゲートキーパーである不動産紹介業者などの定める入居条件によって、彼女たちに紹介される住まいが限定的であることが明らかにされている。イギリスでは入居基準を満たさないという理由から、シングル女性は日本と同様に公営住宅に入れない。そのため、インナーロンドン北部の低家賃地域にシングル女性が集中する結果となっている。しかし一人住まいの女性にとって安全な居住環境に住めるのは都市内の一部だけであり、希望する地域に住むことができるのは経済的に余裕のあるわずかな世帯のみである。日本

においても、東京大都市圏内でシングル女性が居住している地域は限定的であり都市空間のジェンダー化がみられる(由井ほか編 2004)。シングル女性にとって「自分自身の価値観やライフスタイルに最も適した住まいを選ぶ」ということが難しい状況にある。

一方、わが国における晩婚化と非婚化の進行は、これまで住宅購入者ではなかった未婚女性が住宅購入者となり、住宅需要に大きな変化をもたらせている。居住空間の拡大や居住環境の変化への要求について、自分自身の内的な変化を起因とするような居住地移動は従来の居住地移動モデルでは説明できない。狭小な住宅を改善したいとか通勤時間を短くしたい、あるいはトイレとバスを分離し、独立洗面台のある住宅設備を求めるような私的生活の水準を向上させようとする動きは、独身女性による強い居住地選択要因となっている。狭小で低質な賃貸住宅に対する家賃の支払いと契約更新料の負担への不満は、所得が相対的に低い女性たちに住宅購入のきっかけをつくり出している(若林ほか編 2002)。

『シングル女性の都市空間』(2002)では未婚女性が都市内部でマンションを購入する現象について、マンション購入者への聞き取り調査やディベロッパーへの聞き取り調査を行い、未婚女性によるマンション購入の動機や社会経済的環境について分析を行った。その結果、未婚女性がマンションを購入するのは狭小で低質にもかかわらず家賃が高額で、無駄と感じる契約更新料を払い続けられないといけなど、賃貸住宅に対して不満が大きい。またボーナス払いを併用しなくても家賃並みに支払いが可能な女性向け住宅ローンが登場して、これまで未婚女性に対して融資に消極的であった金融機関が融資に積極的になったこと、低金利政策で家賃よりも住宅ローンを組むことが可能になったことなどによって、20m²程度の狭小な賃貸住宅とほぼ同じ金額で40～50m²程度の設備が整ったマンションに居住が可能なことなど、さまざまな背景が明らかとなった(由井 2003a)。

その後、女性向けのマンション供給はメジャーセブンと呼ばれる大手不動産ディベロッパーによってもコンパクトマンションの供給が始まり、未

婚女性は住宅購入者として重要な位置を占めるようになった(久保・由井 2011a, 2011b)。これらの研究を通して明らかとなったのは、未婚女性による住宅購入は、女性の経済力の向上だけではなく、住宅を購入せざるを得ない社会的状況や経済的状況があったり、利便性の高い立地なら結婚しても貸し出して家賃収入が見込めるなどの投資意欲などの背景にあって、ディベロッパーとしてはファミリー層に嫌われるものの未婚女性には夜間に明るくて人通りのある商業用地が好まれ、バブル崩壊後でも高地価の商業地ならば小規模住戸にして販売することで価格を抑えることができることなどの供給者側にとっても土地活用が可能であることなど、さまざまな背景があることが明らかとなった。

また『働く女性の都市空間』(2004)では、都市内で多様化した女性の就業と生活の実態を定性的かつ定量的に把握することを意図した。同書では、男女雇用機会均等法の施行以来、女性の就業をめぐる問題では彼女たちの職種雇用状態や就業形態や仕事に対する態度・意欲、昇進などの変化を通して、女性を取り巻く就業状態がいかに変化したかに注目しながら、その一方で、各種労働のアウトソーシングや派遣労働への依存度の高まりによって、産業構造の大きな変革とともに進行し、低賃金で不安定な非正規労働や派遣労働など、補佐的・末端的な労働に女性が就くことも多いことを指摘した。事務職的な労働を安価で、臨時的・一時的な女性労働に依存することにより、女性に特化した職場が生じることもあり、大都市内部ではピンクカラーゲッターの形成がみられることもある。女性の就業を単に産業構造の変化などの経済的な側面だけでとらえるのは、少し物足りなさを感じる。女性の就業を生活空間や都市空間と関連づけてアプローチを試みる必要がある。

働く女性たちの生活についてみれば、近年社会に進出した女性たちは、予想以上に深夜勤務が増え、帰宅時間が遅くなることが恒常化している。その影響は彼女たちの居住地選択に現れ、夜間でも安心して歩ける場所に女性の住まいが集中している。いわば、ピンクカラーゲッターの形成である。つまり、一人暮らしの彼女たちの居住地選択

は、男女雇用機会均等法の施行によって通勤時のセキュリティにも注意を払わなければならないため、女性たちはジェンダーによる居住地選択の違いに直面する。

また、「パラサイト・シングル」として注目されることの多い、親と同居する未婚者は、家事を親に依存することによって自分たちの生活レベルを維持している。都心三区で働く女性を対象とした調査で明らかになったように、かつては大手企業の多くが自宅通勤の女性を要する傾向があったために、親元から通う未婚女性の通勤時間はシングル男性よりはるかに長時間で、彼女たちの生活空間は時間的制約を強く受けたものにならざるを得ない。

さらに、未婚女性に比べて家事負担の時間的制約が大きい共働き女性や、家事に加えて育児負担を抱え込んだまま働く女性は、よりいっそうの時間的制約の中で生活をしている。既婚女性の労働は女性たち自らの意志による就労のほか家計の補助的収入を得るための就労もあり、世帯の生活へのさまざまな面において影響が大きい。また子育てが終わった後に再就職する女性たちは、家事の時間的な制約を考慮しながら仕事の選択をしなければならない。その際には、年齢制限のほか、パート勤務など、女性たちはまたジェンダーによる就職の差異を感じることになる。

また、共働き女性の増加は、郊外住宅地への居住地選択を減らしている。郊外地域から都心地域への長距離通勤は、就業と家事・育児との両立を困難にさせるからである。さらに、経済状況の停滞は専業主婦を減少させ、就業する既婚女性を増加させた。その結果、郊外住宅団地を志向する若年世帯が減少し、郊外住宅団地における高齢化の進行に拍車がかかった。もともと郊外住宅団地は広い住居と静かで緑あふれる環境が子育てには望ましい場所として考えられていたが、それは専業主婦を前提としていた。しかしながら、仕事と家事・子育てが可能な居住地として、通勤時間が短くて保育サービスが充実した都心居住が都合良いと考える若年世帯が増え、郊外住宅団地での生活に対する魅力が低下したと考えられる。

子育て中の就業女性にとっての住居の選択には

多くの制約が働いている。彼女たちは、保育場所の確保や家事・育児と仕事の両立のための時間調整など、さまざまな制約条件を考慮した居住地選択をしなければいけないからである。そのような女性たちにとって、実家の近くに住む「近居」を選択することは、子育ての支援を実家の両親に依存することを可能とする。さらに子ども世帯による親世帯への近居は、高齢化する親の介護にとっても都合が良く、独立行政法人都市再生機構（UR 都市機構）では「近居割」の取り組みを実践している。

以上のように、女性の住宅問題は、女性の経済的問題と深い関係があるとともに、日本的な慣習による影響も大きい。特に今日の離婚の増加によって、住宅に困窮する母子世帯を増やしている。母子世帯の年収は、「平成 28 年度全国ひとり親世帯等調査」（厚生労働省、平成 29 年）によると、国民生活基礎調査で得られた世帯の平均所得と比較すると、著しく低い。この収入では選ぶことができる住居は限られており、低家賃の地域の低質な住宅に住まざるを得ないのである。

V 政策的課題

少子高齢化の進行に対する政府の取り組みにもかかわらず、この動きに大きな変化は見られず、むしろ深刻さが増している状況といえる。これは、少子化や高齢化に対して適切な対策が取られず、むしろ政策や制度の変化が少子化や高齢化を助長している可能性もある。例えば、保育所や幼稚園の無償化は子育てをしながら働く女性の支援と結びついているかといえばそうではない。子育てをしながら働く女性たちに対してどのような支援が必要なのか、そのためにはどのような社会や経済のシステムを変更すればよいのかという議論がされていない。また、高齢者へのケアサービス従事者の不足が言われて久しいにもかかわらず、外国人労働力の導入に道を開いただけで、ケアサービス従事者の待遇改善や賃金アップ、あるいは正規職化はほとんど進んでいない。

大都市に地方から移り住み、大都市で生活する若者たちにとって、大都市は就業を提供してくれ

る場だけではなく、日々の生活を楽しむ場でもある。つまり、大都市は対事業所サービスを生み出す生産の場であり、そこで働き生活をする人々の巨大な消費の場でもあり、そこには各種の対個人サービスが創造され、新たな雇用を生み出している。サービス経済化の進行は、このような循環のもとで新たな雇用を創出し、非大都市圏から大都市圏への学卒者の移動が継続する。扶養家族がいらないということで税金の控除が少ない未婚の若者に対して、住宅などの生活面の向上を支援する顕著な政策はみられず、未婚者や単身居住者は「公的支援の空白域」となっている。

居住の側面については、母子世帯のように住宅に困窮する世帯が多い一方、大都市では空き家が増加して問題化している。特に東京都内では空き家の半分以上は民間賃貸住宅で、これは人口減少社会に入って需要が落ち込んでいるにもかかわらず、賃貸住宅の供給は増加し続けていることによる。空き家問題対策として、杉並区では母子世帯向けにリノベーションした空き家を提供する事業が始まった。ひとり親世帯を支援する区内の NPO 法人「リトルワズ」が家主と入居者を仲介、入居後の生活や就職も支援する。空き家を福祉利用することによって、空き家を利活用するとともに、住宅困窮世帯に住居を提供するという一石二鳥のような取り組みである。住宅政策は量的充足から住宅の質的向上へ移行している。多様化する世帯構成に対応したきめ細やかな住宅政策が求められている。

* 本稿は人口移動に関する分析以外は、これまで発表した論文（若林芳樹・神谷浩夫・木下禮子・由井義通・矢野桂司編著 2002；由井編著 2012；由井 2019）をもとに大幅に加筆修正を加えたものである。本稿で使った図 1～図 6 は、広島大学大学院教育学研究科院生の横川知司氏が GIS を用いて作成したものである。記して感謝いたします。

参考文献

- 久保倫子・由井義通（2011a）「東京都心部におけるマンション供給の多様化——コンパクトマンションの供給戦略に着目して」『地理学評論』、84 巻、5 号、pp. 460-472.
- ・——（2011b）「大都市圏におけるコンパクトマンションの増加と背景」日本都市学会年報、44 号、pp. 58-63.
- 武田祐子・木下禮子編、中澤 高志 若林 芳樹 神谷 浩夫 由井 義通 矢野 桂司（2007）『地図でみる日本の女性 Gender atlas of Japan』明石書店.
- 由井義通（2000）「都心居住——シングル女性向けマンションの

- 供給」『広島大学教育学部紀要 第二部』, 48 号, pp. 37-46.
- (2003a) 「大都市におけるシングル女性のマンション購入とその背景——『女性のための住宅情報』の分析から」『季刊地理学』, 55 巻, 3 号, pp. 143-161.
- (2003b) 「女性向けマンションの供給——『女性のための住宅情報』の分析から」『広島大学大学院教育学研究科紀要 第二部』(文化教育開発関連領域) 51 号, pp. 33-42.
- (2003c) 「母子生活支援施設からみた都市の住宅問題とその地域性」『地理学評論』, 76 巻, 9 号, pp. 668-681.
- 由井義通・神谷浩夫・若林芳樹・中澤高志編著 (2004) 『働く女性の都市空間』古今書院.
- 由井義通 (2006) 「ジェンダーからみた住宅問題」『季刊家計経済研究』, 69 号, pp. 28-37.
- (2012) 『女性就業と生活空間——しごと・子育て・ライフコース』明石書店.
- (2014) 「シングル女性と子育て女性に対する居住地選択の制約」『住宅会議』91 号「特集 女性の貧困と住まい」pp.14-17.
- (2017) 「母子生活支援と子どもの貧困」宮澤仁編著『地図でみる日本の健康・医療・福祉』明石書店, pp.162-165.
- (2019) 「ジェンダー・フィルターでみる都市空間——女性の住宅問題」『月刊 We learn』786 号, pp. 4-7.
- 若林芳樹・神谷浩夫・木下禮子・由井義通・矢野桂司編著 (2002) 『シングル女性の都市空間』大明堂.
- McDowell, L. (1983) Towards an Understanding of the Gender Division of Urban Space. *Environment and Planning D: Society and Space*, 1, pp.59-72.
- Winchester, H.P.M. (1990) Women and Children Last: The Poverty and Marginalization of One-parent Families. *Trans. Inst.Br.Geogr.*, N.S.15, pp.70-86.

ゆい・よしみち 広島大学大学院人間社会科学研究科教授。主な著書に『女性就業と生活空間——仕事・子育て・ライフコース』(2012 年, 明石書店)。都市地理学専攻。